

令和元年度歳入歳出決算の状況

一般会計収支決算の状況

歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出 差引額 ③=①-②	翌年度への 繰越財源 ④	実質収支額 ⑤=③-④
71億6,584万2千円	67億9,804万5千円	3億6,779万7千円	3,294万5千円	3億3,485万2千円

令和元年度一般会計決算は、太陽光発電設備の建設による固定資産税や、ふるさと納税の寄付額の増加などにより、歳入総額は昨年度比1億1,254万8千円（1.6%）の増額となりました。一方、歳出については、下場土地区画整理事業費の減少や栗野庁舎改修事業の終了により1,856万9千円（0.3%）の減額となっています。今後の財政状況としては、本町の歳入の約4割を占める地方交付税が減少する見込みのため、厳しい状況にあります。

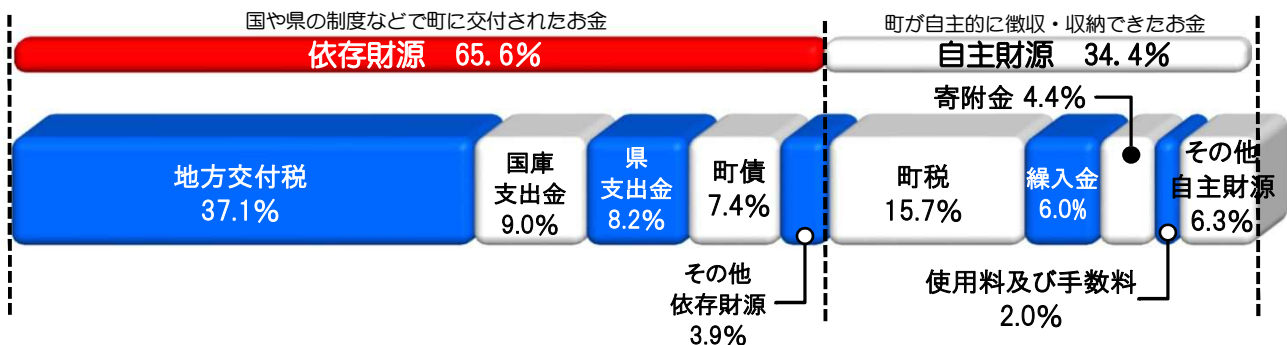
なお、平成25年度に発生した元職員の公金横領による損害賠償金については、前年度末時点で821万9千円の返済があり、未返済額は6,711万円となっています。今後も早期回収に努力していきます。

歳入の状況	一般会計決算額	71億6,584万2千円	対前年比	1億1,254万8千円
--------------	---------	--------------	------	-------------

寄付金1.9億円（157.8%）、町税1.2億円（11.8%）の増加となり、歳入総額における自主財源の割合は34.4%（3.1%の増）となりましたが、地方交付税や国・県支出金等などの依存財源は65.6%であり、国・県の施策に大きく影響を受ける財政構造となっています。

財源	項目	内 容	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	町民一人 あたりの額
依存財源	地方交付税	全国どこでも標準的な行政サービスを受けられるよう国が交付するお金	26億6,066万1千円	27億1,702万1千円	29万4,581円
	国庫支出金	町の特定の事業に対して国から交付された負担金、補助金など	6億4,546万4千円	6億1,087万円	7万1,464円
	県支出金	町の特定の事業に対して県から交付された負担金、補助金など	5億8,576万円	5億1,285万円	6万4,854円
	町 債	町が行う事業の財源に充てるために借り入れたお金（町の借金）	5億2,669万2千円	7億2,542万5千円	5万8,314円
	そ の 他	上記以外に国・県から交付されたお金（地方消費税交付金）など	2億8,085万6千円	2億8,209万8千円	3万1,096円
自主財源	町 税	みなさんに納めていただいた税金で、町民税、固定資産税など	11億2,538万9千円	10億600万9千円	12万4,600円
	繰 入 金	基金等から繰り入れたお金	4億3,313万6千円	4億6,275万5千円	4万7,956円
	寄 附 金	ふるさと納税などの寄付	3億1,402万1千円	1億2,179万9千円	3万4,768円
	使用料及び 手 数 料	町営施設の使用料や、住民票交付手数料など	1億4,287万9千円	1億4,340万9千円	1万5,819円
	そ の 他	繰越金、分担金及び負担金、財産収入、諸収入	4億5,098万4千円	4億7,105万8千円	4万9,932円
計			71億6,584万2千円	70億5,329万4千円	79万3,384円

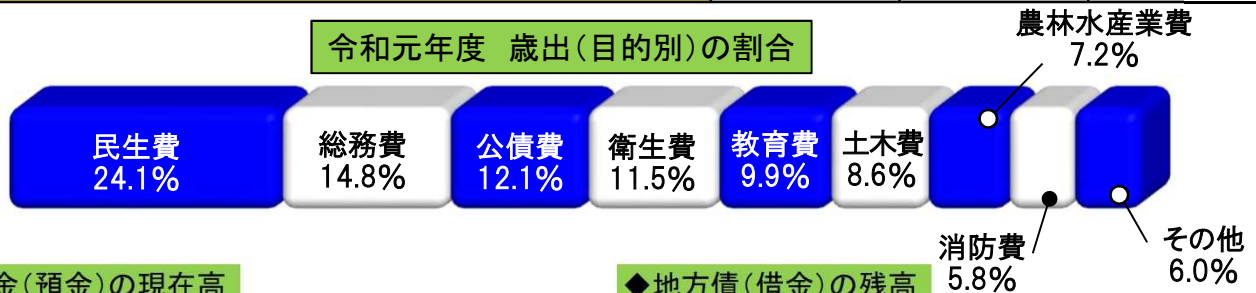
令和元年度 歳入の割合



歳出の状況	一般会計決算額	67億9,804万5千円	対前年比	▲1,856万9千円
目的別分類	歳出を行政目的別によって分類したもの			

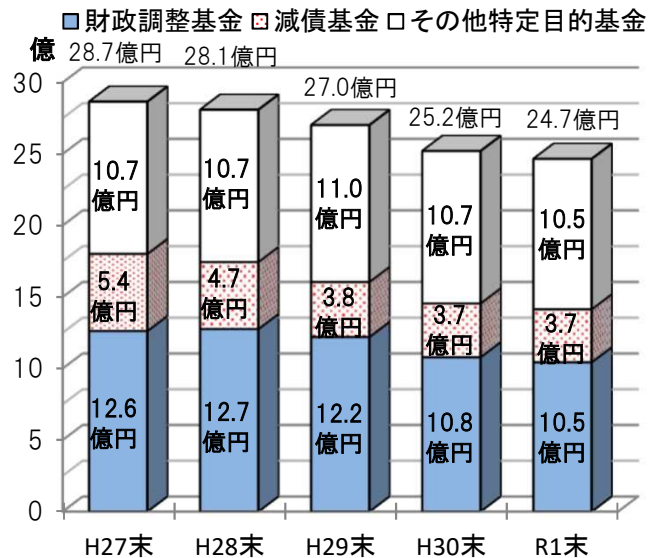
歳出を目的別にみると民生費が最も大きく、主な事業として、障がい者支援、保育所措置費、高齢者訪問給食等を行っています。教育費は、各学校等への空調機設置事業を実施したため、増加しました。土木費は、下場土地区画整理事業の減額等により大きく減少しました。

項目	内容	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	町民一人 あたりの額
民生費	各福祉制度に基づく高齢者、障がい者、子育て支援など	16億3,594万7千円	15億4,246万1千円	18万1,128円
総務費	行政運営や地域振興、戸籍事務など	10億679万9千円	10億1,118万2千円	11万1,470円
公債費	これまでの公共事業などの財源として借り入れたお金の返済金	8億2,513万円	8億1,256万円	9万1,356円
衛生費	健康増進、ごみ、し尿の処理など	7億8,415万6千円	7億6,928万円	8万6,820円
教育費	小・中学校、幼稚園等の管理運営や、生涯学習の推進など	6億7,195万4千円	5億2,960万7千円	7万4,397円
土木費	道路の整備や都市計画事業、公営住宅の管理など	5億8,481万8千円	9億7,922万8千円	6万4,749円
農林水産業費	農業・林業・畜産の振興や、農道・林道の整備など	4億8,611万円	4億1,408万5千円	5万3,821円
消防費	消防組合の運営負担金や消防施設の整備、消防団の運営費など	3億9,304万2千円	3億7,549万7千円	4万3,517円
その他	議会の運営や商工観光の振興、災害復旧など	4億1,008万9千円	3億8,271万4千円	4万5,404円
計		67億9,804万5千円	68億1,661万4千円	75万2,662円



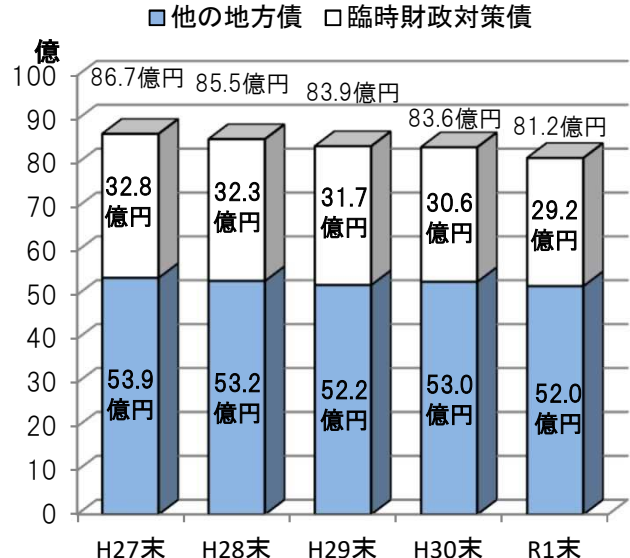
◆基金(預金)の現在高

近年の地方交付税の減少により、不足する財源分を基金の取り崩しにより確保しているため、基金現在高は27年度をピークに減少傾向にあります。今後も人口減少等により地方交付税が減少することが予想されるため、基金の重要性が高まっています。



◆地方債(借金)の残高

毎年度の借入額を同年度の返済額以下に抑える取り組みにより、残高は減少傾向にあります。今後もこの取り組みを基本にしながら、事業財源として借り入れを行っていきます。
※臨時財政対策債は、国の施策により借り入れるもので、その返済は国が財源措置を行います。



性質別分類 歳出を性質（人件費等）別によって分類したもの

性質別では、人件費が最も大きく、次いで道路などの生活基盤や町有施設の整備などの普通建設事業費となっています。また、ふるさと納税による寄付額の増加に伴い、その寄附金を基金へ積み立てて運用することから積立金が大きく増加しています。

項目		内容	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	町民一人 あたりの額
消費的経費	人件費	職員の給料や、特別職等に対する報酬など	11億3,651万3千円	1億2,953万2千円	12万5,832円
	補助費等	消防などの一部事務組合や各種団体への補助金や負担金など	10億2,761万円	9億6,037万円	11万3,774円
	扶助費	各福祉制度に基づく高齢者、障がい者、子育て支援など	8億9,527万1千円	8億9,664万3千円	9万9,122円
	物件費	消耗品、光熱水費、備品購入費、委託料など	8億4,159万1千円	8億1,102万8千円	9万3,179円
	維持補修費	各公共施設や道路などの軽微な修理	6,187万2千円	7,536万円	6,850円
その他経費	公債費	これまでの公共事業などの財源として借り入れたお金の返済金	8億2,513万円	8億1,256万円	9万1,356円
	繰出金	国民健康保険特別会計などへの繰り出し	6億6,115万3千円	6億1,568万1千円	7万3,201円
	積立金	町の各基金への積み立て	3億7,809万4千円	2億8,116万6千円	4万1,862円
	投資及び貸付金	公営企業会計等への出資金	0円	0円	0円
経投資的	普通建設費	道路、橋や各公共施設の建設事業、大規模な改修	9億2,474万5千円	12億806万9千円	10万2,386円
	災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧	4,606万6千円	2,285万円	5,100円
計			67億9,804万5千円	68億1,661万4千円	75万2,662円

湧水町の決算を「家計」に例えると？

一般会計の決算を年間の収入が約400万円（1月あたり33万3千円）の平均世帯（夫婦共働き4人家族）の1ヶ月あたりの家計に置き換えてみると・・・

湧水家・1ヶ月の家計簿

《収入》	
給与 (町税などの自主財源)	7万9,920円
親からの援助 (地方交付税, 国県支出金など)	19万3,806円
臨時収入 (寄附金)	1万4,652円
貯金の取り崩し (繰入金)	1万9,980円
銀行等からの借入(町債)	2万4,642円
(銀行等からの新たな借入を2万4,642円に抑え、 □ーン元金を3万5,894円返済し、借金残額が 減少していますが、貯金積立1万7,584円に対 し、貯金の取り崩しは1万9,980円となり、貯 金残額も減少しています。)	
計	33万3,000円
貯金残額(基金)	137万6,352円
□ーン残額(町債)	453万2,600円

《支出》	
食費 (人件費)	5万2,877円
家族の医療費や保険料 (扶助費)	4万1,650円
□ーンの返済 (公債費)	3万8,393円
光熱費や通信費など (物件費)	3万9,152円
家・家財等の修理・買換え (維持補修費・普通建設事業費等)	4万8,038円
子どもへの仕送り (繰出金・補助費等)	7万8,556円
貯金の積立 (積立金)	1万7,584円
友人へ貸したお金 (投資及び出資金・貸付金)	0円
計	31万6,250円
残金(翌月へ繰越し) (実質収支)	1万6,750円

○特別会計決算報告

会計名	区分	決算額	実質収支額
国民健康保険事業	歳入	14億2,776万1千円	3,699万5千円
	歳出	13億9,076万6千円	
介護保険事業	歳入	14億4,850万5千円	1,825万6千円
	歳出	14億3,024万9千円	
後期高齢者医療事業	歳入	1億4,767万円	27万3千円
	歳出	1億4,739万7千円	

○企業会計決算報告

企業会計は、一般会計と違い日常の営業活動に要する収入と支出を示す「収益的収支」と、施設の建設や改良などに要する収入と支出を示す「資本的収支」に分かれています。

会計名	区分	決算額
水道事業	収益的収支	水道事業収益 2億2,356万7千円 水道事業費用 1億9,347万8千円
	資本的収支	資本的収入 384万3千円 資本的支出 9,877万3千円

※企業会計は、会計方法が異なるため、不足額は過年度分損益留保資金で補てんしました。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率等の公表

○本町の財政の健全化を判断する比率は、いずれも警戒ラインを下回っています。

財政の悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、健全化判断比率として4つの指標及び公営企業の経営状況を示す資金不足比率が定められています。この法律に基づき、令和元年度の健全化判断比率、資金不足比率を以下に公表します。

湧水町の指標は、下表のとおり警戒ラインとなる早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っていますが、今後は老朽化した各施設への対応や、歳入の地方交付税等の減少などにより、健全化判断比率が上昇する可能性があります。

◆健全化判断比率（※実質赤字比率、連結実質赤字比率は全会計に赤字がないため算出されていません。）

指標名	令和元年度比率	平成30年度比率	早期健全化基準	財政再生基準	比率の内容
実質赤字比率	無し	無し	15.0%	20.0%	一般会計の実質赤字額の割合であり、これが生じた場合には赤字の解消を図る必要があります。
連結実質赤字比率	無し	無し	20.0%	30.0%	一般会計などの実質赤字額の割合であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要があります。
実質公債費比率	8.2%	8.0%	25.0%	35.0%	一般会計などが負担する地方債償還額の割合であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。
将来負担比率	25.9%	29.8%	350.0%	—	一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の割合であり、この比率が高い場合、将来の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

◆資金不足比率（※資金不足比率は水道事業会計が資金不足となっていないため算出されていません。）

会計名	令和元年度比率	平成30年度比率	経営健全化基準	比率の内容
水道事業	無し	無し	20.0%	公営企業の資金不足額の事業規模に対する割合であり、この比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

○各指標が基準を上回るとどうなるの？

【早期健全化基準を1つでも上回ると】

- 財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、県知事へ報告し、この計画に基づく財政健全化に取り組むこととなります。

【財政再生基準を1つでも上回ると】

- 財政再生計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、県知事を経由して総務大臣に報告し、この計画に基づく財政再建に取り組むこととなります。なお、総務大臣の許可が得られなければ災害復旧事業等以外の地方債の起債が出来なくなります。

令和元年度末現在の各地方債現在高

種別	平成30年度末 現在高①	令和元年度 発行額②	令和元年度償還額			令和元年度末 現在高 ①+②-③
			元金③	利子	合計	
公共事業等債	135,709	27,600	15,328	778	16,106	147,981
公営住宅建設事業債	142,587		18,713	1,485	20,198	123,874
災害復旧事業債	11,225	7,200	2,284	36	2,320	16,141
(旧)緊急防災・減災事業債	57,842		16,438	230	16,668	41,404
教育・福祉施設等整備事業債	202,245	47,200	37,715	2,956	40,671	211,730
一般単独事業債	2,552,808	14,300	245,413	25,911	271,324	2,321,695
過疎対策事業債	1,878,340	292,800	141,513	4,264	145,777	2,029,627
財源対策債	282,448	21,900	24,828	3,001	27,829	279,520
減税補てん債	22,220		5,014	71	5,085	17,206
臨時財政対策債	3,067,863	115,692	263,458	14,409	277,867	2,920,097
その他	11,300		602	202	804	10,698
合計	8,364,587	526,692	771,306	53,343	824,649	8,119,973

令和元年度末現在の各基金現在高

種別	平成30年度末 現在高 ①	令和元年度		令和元年度末 現在高 ①-②+③
		取り崩し額 ②	積立額 ③	
財政調整基金	1,079,314	165,000	129,679	1,043,993
減債基金	375,527	100,000	94,401	369,928
地域づくり基金	245,357	20,000	109	225,466
人材育成基金	33,613		9	33,622
福祉基金	46,756	1,950	17	44,823
地域福祉活動基金	285,839	10,500	11,000	286,339
育英基金	10,000			10,000
青少年育成基金	10,000			10,000
図書購入基金	9,891		147	10,038
中山間ふるさと水と土基金	21,326		6	21,332
公営住宅等管理基金	36,299		11	36,310
社会教育施設等建設基金	21,838		3	21,841
学校教育施設等整備基金	36,791	3,206	5,015	38,600
衛生処理施設維持管理基金	30,387	3,000	3	27,390
橋梁改築整備基金	275,402		5,120	280,522
都市計画事業保留地処分金基金	2,382		927	3,309
ふるさと応援基金	0	124,120	124,120	0
森林環境譲与税基金	0	5,359	7,527	2,168
特定目的基金等計	2,520,722	433,135	378,094	2,465,681
土地開発基金	398,587		85	398,672
奨学資金貸付基金	77,679		5	77,684
肉用牛経営改善基金	67,889			67,889
定額運用基金等計	544,155	0	90	544,245
合計	3,064,877	433,135	378,184	3,009,926

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ、令和元年10月1日から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費へ充てるものとされています。

【歳入】 地方消費交付金(社会保障財源化分)の決算額 75,349 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費の決算額 1,366,668 千円

(単位:千円)

区分	款	項	目	決算額	左の財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	左以外の 一般財源
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	409,373	297,989		4,684	15,224	91,476
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	472,269	276,882	13,700	95,258	12,331	74,098
	3 民生費	2 児童福祉費	3 地方創生費	23,435		7,300	5,400	1,532	9,203
	3 民生費	4 老人福祉費	1 老人福祉費	87,779	1,039	25,000	10,460	7,316	43,964
	3 民生費	4 老人福祉費	3 地方創生費	300				43	257
	小計				993,156	575,910	46,000	115,802	36,446
社会保険	3 民生費	4 老人福祉費	2 介護保険費	216,475	12,405		7,033	28,112	168,925
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	117,615	65,575		15	7,423	44,602
	小計				334,090	77,980	0	7,048	35,535
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	23,953	233	2,000	8,321	1,912	11,487
	4 衛生費	1 保健衛生費	5 老人保健費	15,469	787		4,476	1,456	8,750
	小計				39,422	1,020	2,000	12,797	3,368
合計				1,366,668	654,910	48,000	135,647	75,349	452,762

※ 決算額は職員人件費を含みません。

入湯税が充てられた経費

入湯税は、鉱泉源の保護管理施設、消防施設及び観光施設の整備や、観光の振興に要する費用に充てるための目的税で、鉱泉浴場の入湯者に負担していただくものです。

令和元年度は236千円の収入があり、以下の事業に活用されました。

(単位:千円)

事業名	決算額	当該事業の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
湧水イベント補助事業 (チェーンソーアート大会補助)	4,205	0	0	1,866	236	2,103